平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日

上場会社名　日建工学株式会社　　　　上場取引所　東
コード番号　9767　　URL　http://www.nikken-kogaku.co.jp
代表者　　　（役職名）取締役社長　　　（氏名）行本　卓生
問合せ先責任者（役職名）取締役管理部長　（氏名）皆川　曜児　　TEL 03-3344-6811
定時株主総会開催予定日　平成23年6月28日　　有価証券報告書提出予定日　平成23年6月28日
配当支払開始予定日　—
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期の連結業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,570	△18.3	△545	—	△539	—	△532	—
22年3月期	5,593	4.7	△196	—	△197	—	△211	—

（注）包括利益　23年3月期　△573百万円　（—%）　22年3月期　△104百万円　（—%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	△29.15	—	△21.7	△11.0	△11.9
22年3月期	△11.55	—	△7.4	△3.5	△3.5

（参考）持分法投資損益　23年3月期　—百万円　22年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,093	2,141	52.3	117.14
22年3月期	5,753	2,770	48.1	151.21

（参考）自己資本　23年3月期　2,141百万円　22年3月期　2,765百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	161	△321	△243	601
22年3月期	164	△195	△237	1,005

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	54	—	1.9
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成24年3月期の連結業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,200	6.5	△270	—	△270	—	△270	—	△9.30
通期	6,000	31.3	△100	—	△100	—	△100	—	△5.47

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	18,622,544 株	22年3月期	18,622,544 株
② 期末自己株式数	23年3月期	340,858 株	22年3月期	333,054 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	18,285,706 株	22年3月期	18,292,469 株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	4,388	16.8	△473	—	△468	—	△472	—
22年3月期	5,272	3.9	△202	—	△202	—	△216	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△25.82	—
22年3月期	△11.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	4,074	2,172	53.3	118.85
22年3月期	5,609	2,736	48.8	149.60

(参考) 自己資本 23年3月期 2,172百万円 22年3月期 2,736百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	4.0	△270	—	△270	—	△9.30
通期	5,700	29.9	△100	—	△100	—	△5.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 2
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
（４）事業等のリスク …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 10
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 12
（５）継続企業の前提に関する注記 …… 13
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 13
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 …… 15
（８）表示方法の変更 …… 15
（９）追加情報 …… 15
(10) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 16
(連結貸借対照表関係) …… 16
(連結損益計算書関係) …… 16
(連結包括利益計算書関係) …… 16
(連結株主資本等変動計算書関係) …… 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) …… 18
(リース取引関係) …… 19
(金融商品関係) …… 20
(有価証券関係) …… 20
(デリバティブ取引関係) …… 21
(退職給付関係) …… 21
(ストック・オプション等関係) …… 22
(税効果会計関係) …… 22
(セグメント情報等) …… 23
(関連当事者情報) …… 26
(１株当たり情報) …… 26
(重要な後発事象) …… 26
５．個別財務諸表 …… 27
（１）貸借対照表 …… 27
（２）損益計算書 …… 30
（３）株主資本等変動計算書 …… 32
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 35
（５）重要な会計方針 …… 35
（６）会計処理方法の変更 …… 36
（７）個別財務諸表に関する注記事項 …… 37
(貸借対照表関係) …… 37
(損益計算書関係) …… 37
(株主資本等変動計算書関係) …… 37
(リース取引関係) …… 38
(有価証券関係) …… 39
(税効果会計関係) …… 39
(１株当たり情報) …… 40
(重要な後発事象) …… 40
(その他の情報) …… 41
６．その他 …… 42
（１）役員の異動 …… 42
（２）その他 …… 42

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における我が国経済は、輸出の増加や経済対策効果により設備投資や企業収益に持ち直しの兆しが見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災の影響により景気の先行きは不透明な状況が強まる展開となりました。

このような情勢のもと、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、技術力を活かした提案営業やモニタリング活動を強化し、当社グループ製品の普及活動を積極的に取り組んでまいりました。また、コンクリート表面上に食物連鎖の基礎となる藻類の生長を促進し、魚や貝類が集りやすくなる生息環境を創り出す環境活性コンクリート（ＥＶｉＣｏｎ）を平成22年7月1日に事業開始し、新しい付加価値として当社の消波ブロックに取り付ける設計提案を着実に進めてまいりましたが、平成22年度の公共投資が低調に推移したことにより当連結会計年度の売上高は4,570百万円（前期比18.3％減）となりました。

事業別の売上高は、型枠貸与事業が903百万円（前期比19.6％減）、環境土木製品販売事業が3,666百万円（前期比17.9％減）と型枠貸与事業、環境土木製品販売事業共に、前連結会計年度に対し売上高が減少し、低調に推移いたしました。

収益面では、型枠貸与事業、環境土木製品販売事業の売上高が減少したことにより利益が減少する一方、設備投資による減価償却費、販売費及び一般管理費の増加により営業利益は減少し、当連結会計年度の営業損失が545百万円（前期は196百万円の営業損失）、経常損失が539百万円（前期は197百万円の経常損失）、当期純損失が532百万円（前期は211百万円の純損失）となりました。

次期の見通し

東日本大震災により、鋼材、資材の生産活動は停滞し、需給環境が逼迫した状況が続いており、早急に必要な復旧工事への資材供給に懸念が生じ、供給体制が整うまでには未だ時間を要するものと思われます。当社グループにおきましては、補正予算の執行による社会基盤の復旧へ向けて、直近の緊急復旧工事においては資材を最大限確保し、供給してまいります。さらに今後行われる本復旧工事においては、地域復興へ向けて迅速に対応し、河川施設、海岸施設、港湾施設、漁港施設の整備へ当社グループは公共工事関連業界の一員として全力をあげて型枠・資材の供給に取り組んで参ります。また、環境活性コンクリート（EViCon）は消波根固ブロックに取り付けるコンクリートパネル方式に加えて、漁礁ブロックとして普及営業活動を推進してまいります。

それにより型枠貸与事業においては売上高1,400百万円（今年度比55.0％増）、環境土木製品販売事業においては売上高4,600百万円（同25.4％増）、全売上高で6,000百万円（同31.3％増）を予想しております。また利益面では、経営の合理化、販売費及び一般管理費の削減に努めることにより、業績を改善し、営業損失100百万円、経常損失100百万円、当期純損失100百万円を予想しております。

なお、海外事業展開として韓国、ベトナム国内の社会基盤整備へ優位性のある高品質の土木関連資材を供給する受注活動を積極的に進めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は4,093百万円となり、前連結会計年度末比1,660百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少921百万円、商品及び製品の減少162百万円、投資有価証券の市場価格の下降による減少49百万円及び現金及び預金の減少403百万円等によるものであります。

また、純資産は2,141百万円となり、前連結会計年度末比628百万円の減少となりました。その主な要因は、当期純損失及び剰余金の配当による利益剰余金の減少587百万円とその他有価証券評価差額金の減少35百万円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下資金という。)は、前連結会計年度末に比べ、403百万円減少し、601百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は161百万円(前年同期は164百万円の収入）でした。主に減価償却費408百万円、売上債権の減少932百万円及びたな卸資産の減少166百万円による収入と税金等調整前当期純損失529百万円及び仕入債務の減少789百万円の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は321百万円(前年同期は195百万円の支出）でした。主に鋼製型枠等有形固定資産の取得214百万円と差入保証金の差入による支出91百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は243百万円(前年同期は237百万円の支出) でした。主に剰余金の配当による支出54百万円、リース債務の返済による支出188百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年３月期 ３月期	平成20年３月期 ３月期	平成21年３月期 ３月期	平成22年３月期 ３月期	平成23年３月期 ３月期
自己資本比率　（%）	54.7	60.1	54.5	48.1	52.3
時価ベースの自己資本比率　（%）	46.3	29.8	17.7	22.9	47.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　（%）	6.8	41.6	-	310.8	298.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ　（倍）	439.4	57.0	-	10.5	10.0

自己資本比率　：　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本率　：　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ　：　キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注５）平成21年３月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスとなっておりますので記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、当該期の業績及び先行きの見通し等を踏まえながら、内部留保とのバランスを考慮しつつ安定的に配当を実施して行くことを基本方針としております。

なお、当事業年度の剰余金の配当につきましては、多額の当期純損失を計上したことから当社の財務状況等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきました。

次事業年度の配当につきましても現時点では厳しい状況と認識しており、無配とさせていただく予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 公共工事関連予算の執行リスク

当社グループの売上の大部分は官公庁発注の工事関連であり、発注の遅れや事業の中止などで業績に影響を与える可能性があります。

② 販売先の信用リスク

当社グループの販売先は大部分が土木建設業です。永年にわたる公共工事の減少、競争の激化から経営不振に陥り、売上債権の回収が出来なくなる可能性があります。

③ 資材価格の変動リスク

鋼材や生コンなどの建設資材の高騰で当社グループの仕入価格が上昇し、それを販売価格に転嫁できないときには業績に影響を与える可能性があります。

④ 製品納入リスク

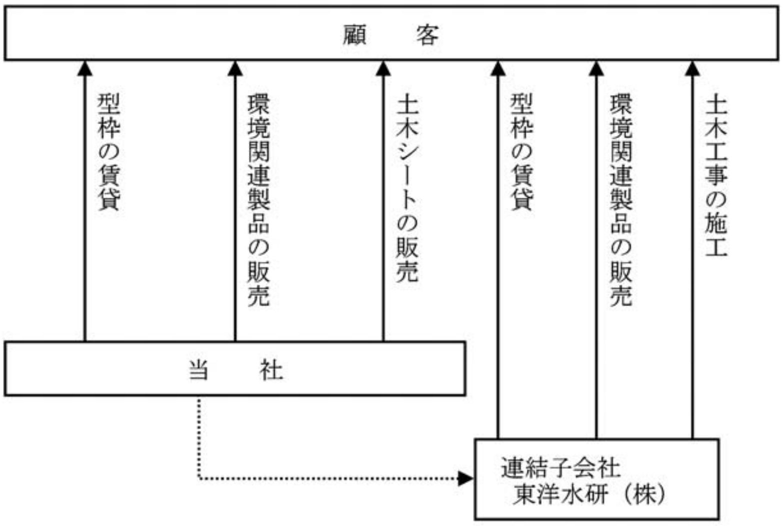
当社グループは自社工場を持たず、コンクリート製品はすべて製造委託しておりますが、委託先の経営状態が悪化し、製造が停止した場合は、当社の納入義務が果たせなくなる可能性があります。

⑤経営に重要な影響を及ぼす事項

当社グループは、公共投資が低調に推移したことなどにより、当連結会計年度においては532百万円の当期純損失を計上いたしました。このような状況を解消・改善するための対応策については、３．経営方針(4)会社の対処すべき課題に記載しております。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社１社で構成され、製品及びサービスの販売方法の類似性から消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与及び生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与と消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土木吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売、及び土木工事施工を主な事業としております。



当社グループの売上構成は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	内容	売上高（千円）（売上構成比率）（%）	
		前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
型枠貸与事業	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全及び景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	1,124,160 (20.1)	903,270 (19.8)
環境土木製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全及び景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	4,469,312 (79.9)	3,666,876 (80.2)
計		5,593,473 (100.0)	4,570,147 (100.0)

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術とアイデアによる知識集約企業」として、工業所有権に基づいた技術開発を軸に、あらゆる工学分野を融合し、美しい自然環境と住民の安全で豊かな生活環境を守り、快適な未来社会の創造に貢献することを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

競争が激化するマーケットの中で、利益の採れる新製品の開発、他社との提携、営業の更なる効率化など、弾力的で効率的な経営に注力し、総資産利益率（ROA）6％を当面の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

公共事業の縮小傾向が続くなかで売上、利益を確保して行くために、①これからの社会資本整備のあり方をしっかり捉え、社会に価値を生み出す新事業・新製品の開発、②少人数で最大の利益をあげるための既存事業の選択と集中、③更なる効率的な営業体制、営業方法の開発、④最大限の利益を目指すための協力会社ネットワーク及び新たな協力・提携関係の構築に注力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

公共投資が低調に推移したことにより、当社グループの業績は厳しい状況が続きました。このような状況を解消すべく、経営の合理化、販売費及び一般管理費の削減に努める一方、国として急務の課題である東日本大震災による河川、海岸、港湾、漁港等の社会基盤の復旧へ向けて、公共工事関連業界の一員として全力で取り組むことにより、早期の事業再生および業績の向上を図ってまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成22年３月31日）	当連結会計年度（平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,200,420	796,665
受取手形及び売掛金	2,564,151	1,642,161
商品及び製品	294,333	131,923
原材料及び貯蔵品	19,876	18,018
その他	89,523	85,118
貸倒引当金	△22,522	△18,126
流動資産合計	4,145,783	2,655,761
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,451	45,451
減価償却累計額	△33,239	△34,554
建物及び構築物（純額）	12,211	10,896
鋼製型枠	※1 2,883,371	※1 2,865,604
減価償却累計額	△2,630,190	△2,760,483
鋼製型枠（純額）	253,180	105,121
機械装置及び運搬具	46,544	46,544
減価償却累計額	△38,904	△41,919
機械装置及び運搬具（純額）	7,640	4,625
土地	13,073	13,073
リース資産	739,836	877,604
減価償却累計額	△193,360	△374,979
リース資産（純額）	546,476	502,624
その他	28,177	27,387
減価償却累計額	△23,791	△24,217
その他（純額）	4,386	3,169
有形固定資産合計	836,968	639,509
無形固定資産	43,279	32,065
投資その他の資産		
投資有価証券	568,358	519,044
その他	322,186	401,510
貸倒引当金	△163,026	△154,728
投資その他の資産合計	727,518	765,826
固定資産合計	1,607,766	1,437,401
資産合計	5,753,549	4,093,163

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,905,161	1,145,536
未払金	102,365	66,263
リース債務	185,236	343,148
未払法人税等	19,902	10,325
その他	196,135	46,076
流動負債合計	2,408,801	1,611,350
固定負債		
リース債務	364,948	138,257
繰延税金負債	100,185	86,569
退職給付引当金	79,921	81,634
役員退職慰労引当金	29,572	33,884
固定負債合計	574,628	340,345
負債合計	2,983,429	1,951,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金	541,691	541,691
利益剰余金	1,104,760	516,927
自己株式	△58,193	△58,732
株主資本合計	2,592,686	2,004,313
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	172,851	137,154
その他の包括利益累計額合計	172,851	137,154
少数株主持分	4,581	－
純資産合計	2,770,119	2,141,467
負債純資産合計	5,753,549	4,093,163

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
売上高	5,593,473	4,570,147
売上原価	4,537,902	3,817,794
売上総利益	1,055,570	752,352
販売費及び一般管理費	※1, ※2　1,251,782	※1, ※2　1,297,662
営業損失（△）	△196,211	△545,309
営業外収益		
受取利息	1,159	981
受取配当金	9,163	10,747
たな卸資産処分益	8,708	5,139
その他	3,446	4,951
営業外収益合計	22,476	21,819
営業外費用		
支払利息	15,633	16,127
たな卸資産処分損	7,627	－
その他	140	－
営業外費用合計	23,400	16,127
経常損失（△）	△197,135	△539,618
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	5,431
固定資産売却益	※3　474	※3　4,825
特別利益合計	474	10,257
特別損失		
固定資産処分損	※4　795	※4　161
特別損失合計	795	161
税金等調整前当期純損失（△）	△197,456	△529,522
法人税、住民税及び事業税	13,480	11,493
過年度法人税等戻入額	－	△3,469
法人税等合計	13,480	8,024
少数株主損益調整前当期純損失（△）	－	△537,546
少数株主利益又は少数株主損失（△）	275	△4,581
当期純損失（△）	△211,212	△532,964

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	－	△537,546
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	－	△35,697
その他の包括利益合計	－	※2　△35,697
包括利益	－	※1　△573,244
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	－	△568,662
少数株主に係る包括利益	－	△4,581

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
前期末残高	1,371,108	1,104,760
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△211,212	△532,964
自己株式の処分	△250	―
当期変動額合計	△266,347	△587,833
当期末残高	1,104,760	516,927
自己株式		
前期末残高	△58,078	△58,193
当期変動額		
自己株式の取得	△591	△539
自己株式の処分	475	―
当期変動額合計	△115	△539
当期末残高	△58,193	△58,732
株主資本合計		
前期末残高	2,859,148	2,592,686
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△211,212	△532,964
自己株式の取得	△591	△539
自己株式の処分	225	―
当期変動額合計	△266,462	△588,372
当期末残高	2,592,686	2,004,313

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	△35,697
当期変動額合計	106,717	△35,697
当期末残高	172,851	137,154
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	△35,697
当期変動額合計	106,717	△35,697
当期末残高	172,851	137,154
少数株主持分		
前期末残高	4,305	4,581
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	275	△4,581
当期変動額合計	275	△4,581
当期末残高	4,581	－
純資産合計		
前期末残高	2,929,589	2,770,119
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△211,212	△532,964
自己株式の取得	△591	△539
自己株式の処分	225	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,993	△40,279
当期変動額合計	△159,469	△628,651
当期末残高	2,770,119	2,141,467

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失（△）	△197,456	△529,522
減価償却費	369,624	408,847
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△11,904	△12,694
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1,655	4,312
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,535	1,712
受取利息及び受取配当金	△10,322	△11,728
支払利息	15,633	16,127
固定資産処分損	795	161
固定資産売却損益（△は益）	△474	△4,825
売上債権の増減額（△は増加）	△228,797	932,338
たな卸資産の増減額（△は増加）	△122,578	166,183
仕入債務の増減額（△は減少）	342,415	△789,800
未払消費税等の増減額（△は減少）	17,141	1,975
その他	4,230	△588
小計	182,499	182,499
利息及び配当金の受取額	10,347	11,158
利息の支払額	△15,633	△16,127
法人税等の支払額	△12,966	△16,157
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,247	161,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△390,000	△390,000
定期預金の払戻による収入	390,000	390,000
有形固定資産の取得による支出	△171,752	△214,837
有形固定資産の売却による収入	10,460	5,658
貸付けによる支出	△32,500	△18,500
貸付金の回収による収入	5,000	－
差入保証金の差入による支出	－	△91,845
その他	△6,659	△1,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	△195,451	△321,436
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,500	－
自己株式の取得による支出	△591	△539
自己株式の売却による収入	225	－
リース債務の返済による支出	△179,843	△188,839
配当金の支払額	△54,995	△54,313
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,704	△243,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△268,909	△403,755
現金及び現金同等物の期首残高	1,274,330	1,005,420
現金及び現金同等物の期末残高	※1　1,005,420	※1　601,665

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社数　　１社 連結子会社名　　東洋水研株式会社 非連結子会社の名称等 該当ありません。	連結子会社数　　１社 連結子会社名　　同左 非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 (2) 持分法を適用していない関連会社	 該当ありません。 該当ありません。 株式会社コウガクは、実質的影響力がなくなったため、関連会社から除外しております。	 同左 同左 ――――――
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 イ　商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) ロ　原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 イ　商品及び製品 同左 ロ　原材料及び貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①有形固定資産(リース資産を除く) 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　８年～48年 鋼製型枠　　２年～３年 機械装置及び運搬具　２年～５年	①有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
	②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 ③リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	②無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ③リース資産 同左
(3)重要な引当金の計上基準	①貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) なお、当社は、平成21年５月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 ③役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	①貸倒引当金 同左 ②退職給付引当金 同左 ―――――― ③役員退職慰労引当金 同左
(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。	同左
６．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 　当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 　これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。 　当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	(連結損益計算書) 　当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
――――――	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
※１　鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。 ２　受取手形裏書譲渡高　6,690千円	※１　同左 ２　受取手形裏書譲渡高　8,706千円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当　474,730千円 旅費及び交通費　124,616千円 退職給付費用　17,899千円 貸倒引当金繰入額　2,958千円	※1　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与及び手当　494,155千円 旅費及び交通費　127,590千円 退職給付費用　26,954千円
※2　一般管理費に含まれる研究開発費 86,245千円	※2　一般管理費に含まれる研究開発費 103,108千円
※3　固定資産売却益 鋼製型枠　474千円	※3　固定資産売却益 鋼製型枠　4,825千円
※4　固定資産処分損 機械装置及び運搬具　13千円 器具備品　125千円 ソフトウエア　657千円 合計　795千円	※4　固定資産処分損 器具備品　161千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

※1　当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△104,495千円
少数株主に係る包括利益	275千円
合計	△104,219千円

※2　当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他包括利益

その他有価証券評価差額金	106,717千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	－	－	18,622
合計	18,622	－	－	18,622
自己株式				
普通株式　（注）	327	8	2	333
合計	327	8	2	333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。
また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	54,884	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	18,622	－	－	18,622
合計	18,622	－	－	18,622
自己株式				
普通株式　（注）	333	7	－	340
合計	333	7	－	340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	54,868	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配のため該当事項はありません。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成22年3月31日現在）	※1　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定	1,200,420千円	現金及び預金勘定	796,665千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△195,000千円	預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△195,000千円
現金及び現金同等物	1,005,420千円	現金及び現金同等物	601,665千円
重要な非資金取引の内容		重要な非資金取引の内容	
所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	232,711千円	所有権移転外ファイナンス・リースによる資産の取得	137,767千円

（リース取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	鋼製型枠 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
取得価額相当額	82,735	15,498	98,233
減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666
期末残高相当額	34,175	4,391	38,566

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	37,600千円
１年超	1,423千円
計	39,024千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	35,422千円
減価償却費相当額	32,759千円
支払利息相当額	2,077千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	鋼製型枠 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
取得価額相当額	－	15,498	15,498
減価償却累計額相当額	－	14,206	14,206
期末残高相当額	－	1,291	1,291

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,423千円
１年超	－千円
計	1,423千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,581千円
減価償却費相当額	8,731千円
支払利息相当額	524千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

同左

②利息相当額の算定方法

同左

（金融商品関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成22年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	568,358	295,320	273,037
小計	568,358	295,320	273,037
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	―	―	―
小計	―	―	―
合計	568,358	295,320	273,037

当連結会計年度（平成23年３月31日）

１　その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	375,019	136,976	238,043
小計	375,019	136,976	238,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	144,024	158,344	△14,319
小計	144,024	158,344	△14,319
合計	519,044	295,320	223,723

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成23年３月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1　採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社は、平成21年５月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2　退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成22年３月31日）	当連結会計年度 （平成23年３月31日）
退職給付債務	△ 237,670千円	△ 238,081千円
年金資産	157,748千円	156,447千円
未積立退職給付債務	△ 79,921千円	△ 81,634千円
会計基準変更時差異の未処理額	－千円	－千円
退職給付引当金	△ 79,921千円	△ 81,634千円

3　退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
勤務費用	19,531千円	28,540千円
会計基準変更時差異の費用処理額	－千円	－千円
退職給付費用	19,531千円	28,540千円

4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算方法…簡便法によっております。

（ストック・オプション等関係）

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成22年３月31日）		当連結会計年度 （平成23年３月31日）	
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	525,460千円	繰越欠損金	627,064千円
投資有価証券評価損	64,872千円	投資有価証券評価損	71,322千円
貸倒引当金超過額	40,825千円	貸倒引当金超過額	37,685千円
減損損失否認額	3,796千円	減損損失否認額	2,257千円
その他	61,642千円	その他	55,286千円
計	696,598千円	計	793,616千円
評価性引当額	△696,598千円	評価性引当額	△793,616千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	100,185千円	その他有価証券評価差額金	86,569千円
繰延税金負債合計	100,185千円	繰延税金負債合計	86,569千円
繰延税金資産（負債）の純額	100,185千円	繰延税金資産（負債）の純額	86,569千円
（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）繰延税金資産（負債）の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	100,185千円	固定負債－繰延税金負債	86,569千円
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	

(セグメント情報等)

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至平成22年３月31日）

	型枠貸与事業（千円）	環境土木製品販売事業（千円）	計（千円）	消去又は全社（千円）	連結（千円）
Ⅰ．売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,124,160	4,469,312	5,593,473	－	5,593,473
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	1,124,160	4,469,312	5,593,473	－	5,593,473
営業費用	1,405,283	4,384,401	5,789,684	－	5,789,684
営業利益又は営業損失（損失は△）	△281,122	84,910	△196,211	－	△196,211
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	1,288,601	2,664,554	3,953,155	1,800,393	5,753,549
減価償却費	249,397	115,125	364,523	5,101	369,624
資本的支出	352,643	126,853	479,496	－	479,496

(注)　１．事業区分の方法

製品およびサービスの販売方法の類似性を勘案して区分しています。

２．各区分に属する主要な事業の内容

型枠貸与事業	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、および生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与
環境土木製品販売事業	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川、道路、公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止、洗掘防止、遮水等の土木用シートマットの製品等の販売

3.　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,800,393千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

在外子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

d．セグメント情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業区分は、製品およびサービスの販売方法の類似性から「型枠貸与事業」と「環境土木製品販売事業」の２区分であります。これは、当社グループにおける事業の実態をより適切に反映し、セグメント情報の有効性を高めるものであります。「型枠貸与事業」は、消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与及び生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与であります。「環境土木製品販売事業」は、消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全、景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売であります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

	報告セグメント		合計 (千円)
	型枠貸与事業 (千円)	環境土木製品販売事業（千円)	
売上高			
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	903,270	3,666,876	4,570,147
セグメント損失(△)	△389,379	△155,930	△545,309
セグメント資産	1,001,083	1,809,737	2,810,820
その他の項目			
減価償却費	320,171	85,338	405,510
資本的支出	198,172	4,217	202,389

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項)

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

資産	金額（千円)
報告セグメント計	2,810,820
全社資産　(注)	1,282,343
連結財務諸表の資産の合計	4,093,163

(注) 全社資産は 主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

減価償却費	金額（千円）
報告セグメント計	405,510
全社減価償却費　(注)	3,337
連結財務諸表の減価償却費の合計	408,847

(注) 全社減価償却費は 主に報告セグメントに帰属しない本社建物等の減価償却費であります。

ｅ．関連情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

	型枠貸与事業（千円）	環境土木製品販売事業（千円）	合計（千円）
外部顧客への売上高	903,270	3,666,876	4,570,147

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10％以上である外部顧客が存在しないため、記載を省略しております。

ｆ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｇ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

ｈ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

(関連当事者情報)

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	151円21銭	１株当たり純資産額	117円14銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△11円55銭	１株当たり当期純損失金額（△）	△29円15銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△211,212	△532,964
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△211,212	△532,964
期中平均株式数（株）	18,292,469	18,285,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,149,724	780,178
受取手形	1,291,380	931,663
売掛金	1,157,880	674,417
商品及び製品	301,939	133,869
原材料及び貯蔵品	12,804	10,493
前払費用	43,233	21,690
短期貸付金	77,500	96,000
未収入金	2,339	12,228
その他	298	291
貸倒引当金	△21,503	△17,861
流動資産合計	4,015,597	2,642,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	43,812	43,812
減価償却累計額	△32,640	△33,788
建物（純額）	11,171	10,023
鋼製型枠	※1 1,970,468	※1 1,990,761
減価償却累計額	△1,739,130	△1,899,679
鋼製型枠（純額）	231,337	91,082
機械及び装置	34,071	34,071
減価償却累計額	△31,681	△32,507
機械及び装置（純額）	2,390	1,564
車両運搬具	12,472	12,472
減価償却累計額	△7,222	△9,411
車両運搬具（純額）	5,250	3,060
工具、器具及び備品	22,557	21,766
減価償却累計額	△18,574	△18,790
工具、器具及び備品（純額）	3,982	2,976
土地	13,073	13,073
リース資産	739,836	877,604
減価償却累計額	△193,360	△374,979
リース資産（純額）	546,476	502,624
有形固定資産合計	813,682	624,405
無形固定資産		
ソフトウエア	36,081	25,012
電話加入権	6,767	6,767
無形固定資産合計	42,849	31,779

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	568,358	519,044
関係会社株式	12,132	12,132
破産更生債権等	161,536	153,238
長期前払費用	1,237	1,558
敷金	78,062	73,519
積立保険金	77,414	77,414
差入保証金	－	91,845
その他	1,690	1,690
貸倒引当金	△163,026	△154,728
投資その他の資産合計	737,406	775,714
固定資産合計	1,593,937	1,431,899
資産合計	5,609,535	4,074,870
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,423,428	841,545
買掛金	385,233	271,677
リース債務	185,236	343,148
未払金	100,876	64,844
未払消費税等	15,114	14,605
未払法人税等	19,722	10,145
前受金	5,869	7,012
預り金	5,268	5,418
設備関係支払手形	140,931	9,792
設備関係未払金	25,394	4,063
流動負債合計	2,307,076	1,572,255
固定負債		
リース債務	364,948	138,257
繰延税金負債	100,185	86,569
退職給付引当金	74,171	74,426
役員退職慰労引当金	27,047	30,559
固定負債合計	566,353	329,812
負債合計	2,873,429	1,902,067

（単位：千円）

	前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金	541,691	541,691
資本剰余金合計	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000,000	700,000
繰越利益剰余金	△175,778	△402,844
利益剰余金合計	1,075,328	548,262
自己株式	△58,193	△58,732
株主資本合計	2,563,253	2,035,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	172,851	137,154
評価・換算差額等合計	172,851	137,154
純資産合計	2,736,105	2,172,803
負債純資産合計	5,609,535	4,074,870

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
売上高及び型枠貸与収入		
売上高	4,245,665	3,518,570
型枠賃貸事業売上高	1,026,800	870,255
売上高及び型枠貸与収入合計	5,272,465	4,388,826
売上原価及び型枠貸与原価		
売上原価	3,685,420	3,028,919
型枠賃貸事業売上原価	644,637	658,765
売上原価及び型枠貸与原価合計	4,330,057	3,687,685
売上総利益	942,407	701,141
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	14,724	12,605
旅費及び交通費	109,445	109,174
貸倒引当金繰入額	1,503	－
役員報酬	71,604	81,219
給料及び手当	433,951	446,087
退職給付費用	16,899	25,495
法定福利及び厚生費	96,618	100,122
通信費	24,370	22,633
交際費	10,172	7,987
地代家賃	93,737	93,799
租税公課	11,232	9,259
減価償却費	19,169	17,364
研究開発費	85,627	101,646
その他	155,546	149,088
販売費及び一般管理費合計	1,144,602	1,176,485
営業損失（△）	△202,194	△475,344
営業外収益		
受取利息	1,993	1,709
受取配当金	9,163	10,747
たな卸資産処分益	8,708	5,139
雑収入	3,445	4,950
営業外収益合計	23,310	22,546
営業外費用		
たな卸資産処分損	7,627	－
支払利息	15,579	16,071
雑損失	140	－
営業外費用合計	23,347	16,071
経常損失（△）	△202,230	△468,868

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	－	4,677
特別利益合計	－	4,677
特別損失		
固定資産処分損	※1 795	※1 161
特別損失合計	795	161
税引前当期純損失（△）	△203,026	△464,352
法人税、住民税及び事業税	13,300	11,313
過年度法人税等戻入額	－	△3,469
法人税等合計	13,300	7,844
当期純損失（△）	△216,326	△472,197

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,004,427	1,004,427
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	1,004,427	1,004,427
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	541,691	541,691
資本剰余金合計		
前期末残高	541,691	541,691
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	541,691	541,691
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	251,106	251,106
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	251,106	251,106
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	―	△300,000
当期変動額合計	―	△300,000
当期末残高	1,000,000	700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	95,683	△175,778
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△216,326	△472,197
別途積立金の取崩	―	300,000
自己株式の処分	△250	―
当期変動額合計	△271,461	△227,065
当期末残高	△175,778	△402,844

(単位：千円)

	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	1,346,789	1,075,328
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△216,326	△472,197
別途積立金の取崩	―	―
自己株式の処分	△250	―
当期変動額合計	△271,461	△527,065
当期末残高	1,075,328	548,262
自己株式		
前期末残高	△58,078	△58,193
当期変動額		
自己株式の取得	△591	△539
自己株式の処分	475	―
当期変動額合計	△115	△539
当期末残高	△58,193	△58,732
株主資本合計		
前期末残高	2,834,830	2,563,253
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△216,326	△472,197
自己株式の取得	△591	△539
自己株式の処分	225	―
当期変動額合計	△271,576	△527,604
当期末残高	2,563,253	2,035,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	△35,697
当期変動額合計	106,717	△35,697
当期末残高	172,851	137,154
評価・換算差額等合計		
前期末残高	66,134	172,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	△35,697
当期変動額合計	106,717	△35,697
当期末残高	172,851	137,154

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成21年４月１日 至 平成22年３月31日）	当事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	2,900,965	2,736,105
当期変動額		
剰余金の配当	△54,884	△54,868
当期純損失（△）	△216,326	△472,197
自己株式の取得	△591	△539
自己株式の処分	225	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,717	△35,697
当期変動額合計	△164,859	△563,302
当期末残高	2,736,105	2,172,803

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日)	当事業年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)
1　有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品及び製品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	(1) 商品及び製品 同左 (2) 原材料及び貯蔵品 同左
3　固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法[ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法]を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　８年～48年 鋼製型枠　２年～３年 機械　２年～５年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。 また、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 同左

項目	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
４　引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。また、当社は、執行役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 （追加情報） なお、当社は、平成21年５月１日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 ―――――― (3) 役員退職慰労引当金 同左
５　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
――――――	（資産除去債務に関する会計基準の適用） 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。 当社は、不動産賃借契約に基づき、賃借建物の退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）	当事業年度 （平成23年３月31日）
※１　鋼製型枠は、コンクリートブロック製造用型枠であります。 ２　受取手形裏書譲渡高　6,690千円	※１　同左 ２　受取手形裏書譲渡高　8,706千円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
※１　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 機械及び装置　13千円 器具備品　125千円 ソフトウエア　657千円 合計　795千円	※１　固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。 器具備品　161千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	327	8	2	333
合計	327	8	2	333

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、自己株式の株式数の減少2千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式　（注）	333	7	－	340
合計	333	7	－	340

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（リース取引関係）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

型枠貸与事業におけるコンクリートブロック製造用鋼製型枠であります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	鋼製型枠 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
取得価額相当額	82,735	15,498	98,233
減価償却累計額相当額	48,559	11,107	59,666
期末残高相当額	34,175	4,391	38,566

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	37,600千円
１年超	1,423千円
計	39,024千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	35,422千円
減価償却費相当額	32,759千円
支払利息相当額	2,077千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零、または、残価保証の取り決めがある場合は残価保証額とする定額法によっております。

②利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

同左

②リース資産の減価償却の方法

同左

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	鋼製型枠 （千円）	その他 （千円）	合計 （千円）
取得価額相当額	－	15,498	15,498
減価償却累計額相当額	－	14,206	14,206
期末残高相当額	－	1,291	1,291

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年以内	1,423千円
１年超	－千円
計	1,423千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	9,581千円
減価償却費相当額	8,731千円
支払利息相当額	524千円

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

①減価償却費相当額の算定方法

同左

②利息相当額の算定方法

同左

（有価証券関係）

前事業年度（平成22年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成23年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式12,132千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年３月31日）		当事業年度 （平成23年３月31日）	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	466,930千円	繰越欠損金	580,311千円
投資有価証券評価損	64,872千円	投資有価証券評価損	71,322千円
関係会社株式評価損	29,303千円	関係会社株式評価損	29,303千円
貸倒引当金超過額	40,337千円	貸倒引当金超過額	37,685千円
減損損失否認額	3,796千円	減損損失否認額	2,257千円
その他	58,258千円	その他	51,000千円
計	663,498千円	計	771,880千円
評価性引当額	△663,498千円	評価性引当額	△771,880千円
繰延税金資産合計	－千円	繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	100,185千円	その他有価証券評価差額金	86,569千円
繰延税金負債合計	100,185千円	繰延税金負債合計	86,569千円
繰延税金資産（負債）の純額	100,185千円	繰延税金資産（負債）の純額	86,569千円
（注）繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。		（注）繰延税金資産（負債）の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
固定負債－繰延税金負債	100,185千円	固定負債－繰延税金負債	86,569千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。		(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。	

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）		当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	
１株当たり純資産額	149円60銭	１株当たり純資産額	118円85銭
１株当たり当期純損失金額（△）	△11円83銭	１株当たり当期純損失金額（△）	△25円82銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、１株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成21年４月１日 至　平成22年３月31日）	当事業年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）
当期純損失（△）（千円）	△216,326	△472,197
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純損失（△）（千円）	△216,326	△472,197
期中平均株式数（株）	18,292,469	18,285,706
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――――――	――――――

（重要な後発事象）

前事業年度（自　平成21年４月１日　至　平成22年３月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

該当事項はありません。

（その他の情報）

生産、受注及び販売の状況

(1) 仕入実績

当社グループは、自社工場を持たず製作・製造委託会社に商品を製造委託しており、生産実績の記載ができませんので、これに代え仕入実績を記載しております。

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
環境土木製品販売事業（千円）	消波根固ブロック製品、消波根固自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	2,752,004	76.1

（注）　１．上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２．型枠貸与事業には、仕入実績がないため記載しておりません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

セグメントの名称	内容	当連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	前年同期比（%）
型枠貸与事業（千円）	消波根固ブロックの製造用鋼製型枠の貸与、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品の製造用鋼製型枠の貸与	903,270	80.4
環境土木製品販売事業（千円）	消波根固ブロック製品、消波根固用自然石製品、生態系保全および景観修景に関わる河川・道路・公園等のコンクリート二次製品、土砂吸出防止・洗掘防止・遮水等の土木用シートマットの製品等の販売	3,666,876	82.0
計（千円）		4,570,147	81.7

（注）　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

6．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

退任予定取締役

取締役　佐藤　　誠

取締役　武内　達夫

③ 異動予定日

平成23年６月28日

(2) その他

該当事項はありません。